



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	802,257	11.6	28,627	18.8	37,611	43.4	53,230	173.7
2022年3月期第2四半期	719,027	4.8	24,093	59.2	26,233	99.0	19,447	242.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 34,723百万円(△64.0%) 2022年3月期第2四半期 96,336百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	160.77	—
2022年3月期第2四半期	57.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,296,582	1,483,979	59.3
2022年3月期	2,288,188	1,437,207	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,361,972百万円 2022年3月期 1,365,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	6.0	77,000	4.8	80,000	4.8	71,000	△42.4	217.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	349,706,240株	2022年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	21,889,750株	2022年3月期	15,691,210株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	331,099,985株	2022年3月期2Q	339,230,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(収益認識関係)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、急速な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。また、ESGへの取り組み深化としては、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報開示の継続強化や、「TOPPAN Business Action for SDGs」に基づくSDGs対応の強化などを推進しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ11.6%増の8,022億円となりました。また、営業利益は18.8%増の286億円となり、経常利益は43.4%増の376億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、173.7%増の532億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、帳票類の電子化などによりビジネスフォーム関連が減少したものの、ICカード関連が増加したことなどにより、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、ペーパーメディアやSP関連が減少したものの、ゲームカードや株式会社BookLiveによる電子書籍関連事業、Web広告運用などのデジタルマーケティング関連の増加により、前年並みを確保しました。

DX領域の「Erhoeht-X (エルヘートクロス)」事業の取り組みとしては、多様なWebサービスの顧客ID統合を実現するクラウド型のプラットフォームを提供するなど、得意先のマーケティング支援に取り組みました。また、トッパン・フォームズ株式会社が提供する複数の企業等で横断的に利用可能な共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」の機能拡充や、デジタルとオペレーションを組み合わせたハイブリッドBPOの提供により、企業や自治体における業務効率改善を推進しています。グループシナジーについては、2023年4月に当社のセキュア事業をトッパン・フォームズ株式会社に統合することを予定しており、リソース融合による競争優位性の強化を目指してまいります。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.7%増の4,241億円、営業利益は22.8%減の119億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、国内は、食品向けを中心とした需要の増加やサステナブル包材の拡大により、前年を上回りましたが、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受けました。海外は、昨年度買収した米国軟包装メーカーInterFlex社、5月に買収したタイの軟包装メーカーMajend Makcs社に加え、インドネシアを中心に販売が拡大し、好調に推移しました。

建装材関連では、国内は、高意匠・高機能化粧シートの販売が拡大し、前年を上回りました。海外は、欧州での急速なインフレによる需要減の影響があるものの、家具等インテリア向け化粧シートの販売拡大及び価格改定により、前年並みとなりました。

高機能関連では、昨年度連結子会社化したインド大手フィルムメーカーのMax Speciality Films社が貢献し、増収となりました。

SX領域の取り組みとしては、世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルム「GL BARRIER」を用いた、リサイクル適性に優れるモノマテリアル包材のラインナップに、レトルト殺菌が可能な食品向けPP(ポリプロピレン)パッケージと、液体内容物に対応したPE(ポリエチレン)パッケージを追加しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ22.6%増の2,623億円、営業利益は11.0%減の130億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AI、車載向けなどの堅調な半導体需要を背景に、増収となりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、業界最高水準の品質と技術を武器に、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターやサーバー向けなどを中心に好調に推移しました。

ディスプレイ関連では、テレビ向けなどの需要が減少した反射防止フィルム及び構造改革を進めたカラーフィルタが前年を下回りましたが、産業機器向けのTFT液晶パネルが堅調に推移し、前年並みを確保しました。

新事業創出の取り組みとしては、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA(低消費電力広域ネットワーク)通信規格「ZETA」を活用し、工場や施設の環境保全業務の効率化を可能にする監視システム「e-Platch®(イープラッチ)」を開発しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、子会社の株式会社ブルックマンテクノロジーが保有する技術を活用し、最長30mの距離を測定できる次世代ToFセンサを世界で初めて開発しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ25.5%増の1,286億円、営業利益は96.1%増の227億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83億円増加し、2兆2,965億円となりました。これは投資有価証券が1,002億円、受取手形、売掛金及び契約資産が247億円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が657億円、機械装置及び運搬具が127億円、原材料及び貯蔵品が92億円、商品及び製品が81億円、仕掛品が63億円、土地が54億円、のれんが48億円、建設仮勘定が44億円、建物及び構築物が33億円、有価証券が28億円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が22億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ383億円減少し、8,126億円となりました。これは短期借入金が増加したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が263億円、支払手形及び買掛金が108億円、未払法人税等が106億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ467億円増加し、1兆4,839億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が690億円減少したものの、非支配株主持分が507億円、利益剰余金が452億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ637億円（15.4%）増加し、4,780億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益839億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、385億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を行った一方、投資有価証券の売却及び償還による収入があったことなどにより、43億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などを行った一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却や短期借入による資金調達などを行ったことから、92億円の収入となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年9月2日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,951	503,687
受取手形、売掛金及び契約資産	428,362	403,634
有価証券	26,702	29,600
商品及び製品	52,521	60,631
仕掛品	28,989	35,357
原材料及び貯蔵品	42,947	52,158
その他	37,907	38,494
貸倒引当金	△4,649	△5,104
流動資産合計	1,050,734	1,118,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,154	217,471
機械装置及び運搬具（純額）	166,061	178,841
土地	153,116	158,541
建設仮勘定	21,463	25,897
その他（純額）	25,459	26,755
有形固定資産合計	580,255	607,507
無形固定資産		
のれん	27,478	32,355
その他	56,022	61,887
無形固定資産合計	83,500	94,243
投資その他の資産		
投資有価証券	525,276	425,031
その他	48,724	51,596
貸倒引当金	△302	△256
投資その他の資産合計	573,697	476,371
固定資産合計	1,237,453	1,178,121
資産合計	2,288,188	2,296,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,186	237,346
短期借入金	15,299	29,008
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,468	10,709
未払法人税等	28,994	18,319
賞与引当金	26,759	24,044
その他の引当金	1,791	1,530
その他	124,594	120,193
流動負債合計	496,094	481,152
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	138,309	138,712
退職給付に係る負債	49,666	51,069
その他の引当金	5,402	4,707
その他	111,506	86,960
固定負債合計	354,885	331,450
負債合計	850,980	812,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	125,530	121,804
利益剰余金	941,169	986,385
自己株式	△26,469	△40,248
株主資本合計	1,145,216	1,172,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,794	134,753
繰延ヘッジ損益	△107	△52
為替換算調整勘定	13,256	50,322
退職給付に係る調整累計額	3,820	4,021
その他の包括利益累計額合計	220,764	189,045
非支配株主持分	71,226	122,007
純資産合計	1,437,207	1,483,979
負債純資産合計	2,288,188	2,296,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	719,027	802,257
売上原価	569,352	632,645
売上総利益	149,674	169,612
販売費及び一般管理費		
運賃	13,036	13,694
貸倒引当金繰入額	8	74
役員報酬及び給料手当	43,011	47,110
賞与引当金繰入額	8,072	8,832
役員賞与引当金繰入額	166	181
退職給付費用	2,192	2,500
役員退職慰労引当金繰入額	176	160
旅費	1,632	2,132
研究開発費	9,090	9,932
その他	48,192	56,365
販売費及び一般管理費合計	125,581	140,984
営業利益	24,093	28,627
営業外収益		
受取利息	172	411
受取配当金	3,159	3,325
持分法による投資利益	986	1,755
為替差益	797	6,627
その他	1,753	2,067
営業外収益合計	6,871	14,188
営業外費用		
支払利息	1,822	2,030
その他	2,909	3,173
営業外費用合計	4,731	5,204
経常利益	26,233	37,611

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,260	436
投資有価証券売却益	2,626	47,488
特別退職金戻入額	196	18
関係会社株式売却益	852	—
段階取得に係る差益	500	—
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	5,468	47,943
特別損失		
固定資産除売却損	634	539
投資有価証券売却損	172	42
投資有価証券評価損	476	400
減損損失	90	47
特別退職金	392	24
災害による損失	34	2
関係会社株式売却損	—	555
関係会社清算損	342	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	196	—
特別損失合計	2,342	1,612
税金等調整前四半期純利益	29,359	83,941
法人税、住民税及び事業税	8,672	20,882
法人税等調整額	△553	4,459
法人税等合計	8,119	25,342
四半期純利益	21,240	58,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,793	5,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,447	53,230

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	21,240	58,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,732	△68,450
繰延ヘッジ損益	25	54
為替換算調整勘定	11,252	45,022
退職給付に係る調整額	41	219
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△722
その他の包括利益合計	75,095	△23,876
四半期包括利益	96,336	34,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,755	21,510
非支配株主に係る四半期包括利益	3,580	13,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,359	83,941
減価償却費	30,822	34,431
減損損失	90	47
のれん償却額	1,011	2,263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,558	1,826
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△485	△640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△83
受取利息及び受取配当金	△3,332	△3,737
持分法による投資損益 (△は益)	△986	△1,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,454	△47,445
固定資産除売却損益 (△は益)	△626	102
関係会社株式売却損益 (△は益)	△852	555
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	28,354	37,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,371	△17,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,834	△17,415
その他	△2,999	△2,551
小計	60,145	69,008
利息及び配当金の受取額	2,003	4,231
利息の支払額	△1,818	△1,989
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,230	△32,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,099	38,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,775	△1,665
定期預金の払戻による収入	1,071	426
有価証券の取得による支出	—	△3,999
有価証券の売却による収入	400	2,000
有形固定資産の取得による支出	△24,804	△31,883
有形固定資産の売却による収入	6,373	1,216
無形固定資産の取得による支出	△4,491	△7,725
投資有価証券の取得による支出	△1,817	△1,979
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,512	52,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,750	△4,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	370	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	—
関連会社株式の取得による支出	—	△180
関連会社株式の売却による収入	—	1,103
その他	△309	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,280	4,379

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,828	12,052
長期借入れによる収入	18,328	699
長期借入金の返済による支出	△19,977	△6,220
自己株式の取得による支出	△12,624	△13,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99	△6,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	33,431
配当金の支払額	△6,869	△8,054
非支配株主への配当金の支払額	△753	△538
その他	△1,456	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,281	9,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,735	11,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,726	63,754
現金及び現金同等物の期首残高	497,237	414,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 451,511	※ 478,020

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において6,235,800株、13,852百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が13,779百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が40,248百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	474,717百万円	503,687百万円
有価証券勘定	28,918	29,600
計	503,636	533,288
エスクロー口座(入出金制限口座)	△273	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△36,932	△40,666
償還期間が3か月を超える債券等	△14,918	△14,600
現金及び現金同等物	451,511	478,020

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	407,144	209,814	102,068	719,027	—	719,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,972	4,162	456	10,591	△10,591	—
計	413,116	213,977	102,525	729,619	△10,591	719,027
セグメント利益 (営業利益)	15,485	14,614	11,601	41,701	△17,607	24,093

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,706百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、InterFlex Investment Holdings, Inc.の株式を取得し、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが9,140百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	415,543	258,447	128,266	802,257	—	802,257
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,627	3,947	368	12,942	△12,942	—
計	424,170	262,394	128,635	815,200	△12,942	802,257
セグメント利益 (営業利益)	11,956	13,008	22,750	47,716	△19,088	28,627

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,259百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年4月1日に当社の完全子会社である株式会社トッパンフォトマスク（以下「トッパンフォトマスク」という。）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業（以下「本事業」という。）を吸収分割の方法で承継させ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド（以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。）に譲渡（以下「本株式譲渡」という。）いたしました。

1 取引の概要

①取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資本調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルにトッパンフォトマスクの株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

②結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

③株式譲渡日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	352,795	137,166	29,673	519,635
アジア	19,803	35,022	58,139	112,965
その他	34,413	37,625	14,255	86,294
顧客との契約から生じる収益	407,012	209,814	102,068	718,896
その他の収益	131	—	—	131
外部顧客への売上高	407,144	209,814	102,068	719,027

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	354,338	143,920	28,818	527,078
アジア	22,345	51,049	71,400	144,795
その他	38,706	63,476	28,047	130,231
顧客との契約から生じる収益	415,390	258,447	128,266	802,104
その他の収益	152	—	—	152
外部顧客への売上高	415,543	258,447	128,266	802,257